

# 第 60 期決算公告

---

2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで



# MIRAIT

## MIRAIT Technologies Corporation

株式会社 ミライト・テクノロジーズ

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>40,660</b>	<b>流動負債</b>	<b>26,920</b>
現金及び預金	837	支払手形	125
受取手形	74	買掛金	13,331
売掛金	29,648	短期借入金	5,975
商品及び製品	15	リース負債	4
仕掛品	2,219	未払法人税等	262
原材料及び貯蔵品	1,493	未払費用	3,531
短期貸付金	1,816	未払費用	364
未収入金	1,128	前受金	2,335
その他の金	3,427	賞与引当金	826
		受注損失引当金	37
		その他の	124
<b>固定資産</b>	<b>41,299</b>	<b>固定負債</b>	<b>14,512</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>34,034</b>	長期借入金	12,788
建物及び構築物	21,825	リース負債	11
機械装置及び運搬具	647	再評価に係る繰延税金負債	316
工具器具及び備品	439	退職給付引当金	1,168
土地	10,856	株式報酬引当金	67
リース資産	24	その他の	159
建設仮勘定	240		
<b>無形固定資産</b>	<b>350</b>	<b>負債合計</b>	<b>41,432</b>
ソフトウェア	280		
電話加入権	64	(純資産の部)	
水道施設利用権	4	<b>株主資本</b>	<b>40,540</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,914</b>	資本金	3,804
投資有価証券	1,506	資本剰余金	3,040
関係会社株式	4,129	資本準備金	2,971
長期前払費用	167	その他資本剰余金	68
前払年金費用	505	利益剰余金	33,695
繰延税金資産	49	利益準備金	692
その他の	560	その他利益剰余金	33,003
貸倒引当金	△3	買換資産圧縮記帳積立金	651
		別途積立金	29,942
		繰越利益剰余金	2,409
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>△12</b>
		その他有価証券評価差額金	664
		土地再評価差額金	△677
		<b>純資産合計</b>	<b>40,527</b>
<b>資産合計</b>	<b>81,960</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>81,960</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 2018年4月 1日から  
2019年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		85,363
売 上 原 価		79,406
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>5,956</b>
販売費及び一般管理費		4,577
<b>営 業 利 益</b>		<b>1,379</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息及び配当金	507	
保 険 返 戻 金	14	
そ の 他	40	563
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	100	
為 替 差 損	77	
固 定 資 産 除 却 損	9	
そ の 他	17	204
<b>経 常 利 益</b>		<b>1,738</b>
<b>特 別 利 益</b>		
固 定 資 産 売 却 益	27	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,419	
保 険 収 入	113	1,559
<b>特 別 損 失</b>		
災 害 損 失	66	
固 定 資 産 除 却 損	260	326
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>2,971</b>
法人税、住民税及び事業税	721	
法 人 税 等 調 整 額	△148	572
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>2,398</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
商品及び製品、原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定率法によっております。 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 なお、データセンター事業に供する資産については、定額法によっております。
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

#### 株式報酬引当金

株式給付信託による株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### 売上高及び売上原価の計上基準

#### イ 当事業年度末での進捗部分について成果の確実性が認められる契約

進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

#### ロ その他の契約

完成基準

### 5. その他計算書類作成のための基本となる事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## II. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第 5 号 平成 30 年 3 月 26 日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,442 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
  - (1) 短期金銭債権 2,814 百万円
  - (2) 短期金銭債務 13,831 百万円
  - (3) 長期金銭債務 12,788 百万円
3. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、税金相当額を再評価差額より控除し、再評価に係る繰延税金負債に計上するとともに、控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号の定めによる固定資産税評価額により算出。  
再評価を行った年月日 2002 年 3 月 31 日  
土地の再評価に関する法律第 10 条に規定する差額 763 百万円
4. 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は 11 百万円であります。
5. 他の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

MIRAIT Philippines Inc. 676 百万円  
(外貨額 319 百万フィリピンペソ)

#### IV. 損益計算書に関する注記

##### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

166 百万円

仕入高

49,513 百万円

営業取引以外の取引による取引高

1,702 百万円

2. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は7百万円であります。

#### V. 税効果会計に関する注記

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金

202 百万円

賞与引当金

252 百万円

受注損失引当金

11 百万円

投資有価証券評価損

145 百万円

未払事業税

47 百万円

その他

290 百万円

繰延税金資産小計

950 百万円

評価性引当額

△323 百万円

繰延税金資産合計

627 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

△290 百万円

買換資産圧縮記帳積立金

△287 百万円

繰延税金負債合計

△577 百万円

繰延税金資産負債の純額

49 百万円

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

建物及び構築物

リース資産の減価償却の方法

「I. 重要な会計方針に係る事項 2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	268	157	110
合計	268	157	110

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額等

一年以内	13 百万円
一年超	97 百万円
合計	110 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	13 百万円
減価償却費相当額	13 百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。



## VII. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱ミライト・ホールディングス	直接 100.0	持株会社 役員の兼任 資金の借入先(注)2 株式の売却(注)3	預け金(注)1	1,273	短期借入金	4,357
				資金の借入	1,398		
				資金の借入	9,400	短期借入金	1,617
				資金の返済 利息の支払	1,287 100	長期借入金	12,788
				投資有価証券の売却 売却額	1,220	-	-
				売却益	811		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 預け金は㈱ミライト・ホールディングスグループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システムの利用によるもので、取引金額は期中の平均残高で記載しており、利率については市場金利を勘案し決定しております。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。
3. 株式の売却については、市場価額で売却しております。

### 2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	MIRAIT Technologies Australia Pty. Limited	直接 58.6	資金の援助(注)1	短期貸付金(注)2 利息の受取	944 21	短期貸付金	1,006
子会社	片倉建設㈱	直接 97.2	情報通信エンジニアリングの受注及び発注 資金の援助(注)1	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	600 1,000 6	短期貸付金	800
子会社	㈱アストエンジ	直接 75.3	情報通信エンジニアリングの受注及び発注	情報通信エンジニアリングの発注(注)3	12,060	買掛金	1,799 (注)4
子会社	㈱リガール	直接 100.0	情報通信エンジニアリングの受注及び発注	情報通信エンジニアリングの発注(注)3	11,991	買掛金	1,528 (注)4
子会社	㈱ラビネット	直接 100.0	情報通信エンジニアリングの受注及び発注	情報通信エンジニアリングの発注(注)3	7,391	買掛金	998 (注)4

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限までに随時返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
2. MIRAIT Technologies Australia Pty. Limited の短期貸付金は、キャッシュ・マネジメント・システムの利用によるもので、取引金額は期中の平均残高で記載しております。
3. 情報通信エンジニアリングの発注については、市場価格を勘案して決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	902円31銭
1株当たり当期純利益	53円40銭

## IX. その他の注記

### 資産除去債務関係

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当社の大阪第1データセンターについては、不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上していません。